

「アトツギ」支援

「2025年問題」とは、2025年以降、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、日本が超高齢化社会となることで生じるさまざまな社会問題を指す。その一つに、後継者不在による中小企業の事業承継難や廃業増加がある。

中小企業庁は中小企業の技術やノウハウを守り次世代へ残していくため、早期の事業承継を促す取り組みを行っている。20年度から始まった「アトツギ甲子園」は、後継者が既存の経営資源を活かした新規事業アイデアをプレゼンテーション形式で競い合うイベントだ。参加資格を「39歳以下の中小企業・小規模事業者の後継予定者」として、若手後継者の挑戦を後押ししている。23年7月には後継者支援に賛同する自治体や金融機関等の支援機関で構成する「アトツギ支援コンソーシアム」も設立した。

県では今年度、スタートアップ事業の一環として、持続可能な事業の開発や運営ができる事業者の創出を目的に、後継者らが実践的スキルを習得するワークショップの開催や専門のメンターによる伴走支援などを行っている。

民間でも後継者支援の取り組みがある。百五銀行と百五総合研究所は長年、地域企業の後継者や若手経営者らを対象とした支援を実施している。19年度からは「百五後継者育成塾」を開講し、事業承継の必要性や対応策、経営者に求められるマネジメントについて連続シリーズで学べる機会と、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場を提供し、これまでに約150名の修了生を輩出している。

国の統計によると、県内企業のうち中小企業が占める割合は99.8%に上る。地域経済が維持発展していくためには中小企業を守り育てていくことが大切である。「アトツギ」が安心して事業を承継し展開していくためには、新規事業開発の支援やマネジメントスキル向上などの具体的な支援が欠かせず、今後の取り組みに注目だ。

(地域調査部 研究員 砂山 祥吾)